

「山古志 復興新ビジョン研究会」第2回全体会議における主な意見

<平成17年3月7日(月)10:00~12:00、白山会館>

山古志土砂災害危険エリア図について

- ・今後の復興においては、融雪を経た段階で不安定な土砂がどうなるか、新たな地すべりが発生するかどうか大きな問題となる。融雪後に関係機関が中心となり、あらためて安全性の確認のための一斉点検が必要になると考えている。ただし、現時点で相対的に安全なエリアとそうでないエリアとをある程度評価し、分けておくことは重要なことである。

山古志復興新ビジョン 中間報告(案)の検討

冒頭文

- ・本編冒頭の「国づくり」という言葉は、国際社会における日本の政治・社会・経済といった大きなとらえ方をされてしまう可能性がある。「国土づくり」や「国土保全」の方がよいのではないか。
- ・今回の震災ではコミュニティが壊れたと認識している。本編冒頭の「国づくり」を「国土づくり」にしてはどうかという意見があったが、コミュニティの再構築も含んでいるため広い意味を持つ「国づくり」の方が適切ではないか。
- ・闘牛は山古志だけに限られた文化ではなく、県の重要文化財であることを書き込んだ方がよい。

山古志復興新ビジョン(案)

- ・ビジョンに書かれている項目を誰がやるのか、どこにお願いするのかなど、主語・主体をできるだけ明確に記述した方がよいのではないか。
- ・帰村後の二次災害を軽減するための施策や情報の伝達体制の整備を検討する必要がある。防災の第一歩はハザードマップ。それを前提として、地域のありようを考えていくことが重要である。
- ・本ビジョンは、理念だけでなく、やがて実施計画として具体化されていくことを想定しているものである。復興のためのプログラム(案)は、全メニューを実施するのは困難であるので、メニューのランク付けが必要ではないか。
- ・本編4ページ、山古志復興の基本方針の にある、「農を中心とした自給自足型の複合的生活」は、株式会社設立等の外に対して広くビジネスを展開する話と論理的な整合をとっておいて欲しい。
- ・本編4ページ に「復興にあたっては安全性を最優先する」とあるが、ここに雪による家屋倒壊や雪下ろし時に被害者が出ているなど、まだ地震による被害が続いていることを具体的に書く必要があるのではないか。

- ・「中越地域安全判定委員会（仮称）」については、住民に向けての安全度の説明だけでなく、行政機関に対しても勧告等ができるような役割を持つことができないか検討して欲しい。
- ・山古志の人たちはすぐに次の冬が来ると考えている。とくに基盤整備や安全性の検討は雪が解けたらすぐに行動を起こす必要がある。
- ・産業においては、帰村に合わせて復旧と復興を同時に進める必要があるのではないか。
- ・これからの課題として、子供たちの心のケアが非常に重要になる。次世代を担う子供たちが今回の震災をどう考えているのか、コミュニティを失った中でどれだけ心に痛手を負っているのかを、中学生を中心にヒアリングしていただきたい。
- ・山古志の復興は、日本の他の中山間地の復興モデルにとどまらず、世界のモデルともなりうる。とくに台湾は地質的にも日本に似ており、山古志から国際的に情報発信ができるのではないかと期待している。
- ・ぜひ株式会社をつくっていただきたい。ただ、「やまこし村」がひらがなになっているが、「山古志」はブランド化しているので漢字にした方がよいのではないか。

リーディング・プロジェクト（案）

- ・スローツーリズムなどにより、いかにして安定的に人に来てもらうかが重要となる。まず、復興を引っ張っていく組織が必要である。機会があれば復興を支援したいというグループは地域内外にたくさんある。その潜在力は大きく、仕掛けがあって情報が提供されれば、彼らがリーディング組織となりうる。その上で、キーマンとなる人やスタッフが欲しいが、当初は外部の人でもよいのではないか。もちろんその際には、住民の意見はしっかり聞いてほしい。
- ・山古志ブランドを維持していく戦略が大切になると同時に、どのように情報を発信していくかが復興のキーワードとなる。そのための運営・戦略会社が必要ではないか。
- ・山古志の人たちのメンタリティを考えると、創造的復興や新たな生業に関するプロジェクトを示しても、なかなか行動に結びつかない可能性が大きい。教育やプロジェクトを動かしていく推進エンジン部分がセットで議論される必要がある。
- ・復興リーディング・プロジェクトを実行に至るプロセスの段階で、応援部隊を形成するための計画が必要ではないか。
- ・復興リーディング・プロジェクト 1 において、村民が勉強、研修、実習するといった学習機会の提供も一つの事業として位置づけた方がよいのではないか。
- ・プロジェクトの実施には相当な下支えが必要であることから、第 2 村民等の外部の人たちと一緒に実現していくことが重要となる。とくに、次代を担う若い人たちに振り向いてもらうには、サポート体制が整っていることを示す必要があるのではないか。
- ・「株式会社やまこし村（仮称）」において、村民だけの活動ではなく、県民をはじめとした地域外に住むサポートの意思のある人に対し、広く門戸を開いておいてはどうか。
- ・復興リーディング・プロジェクト 1 は、21 世紀の全く新しい住民自治の形となる可能性がある。

- ・ 地元の人たちだけで活動を始めるのは難しい。そこで、「株式会社やまこし村（仮称）」であれば、設立会議を開催し、住民と応援団と行政と一緒に活動する場を立ち上げてはどうか。まず場をつくることで、次への足がかりが鮮明になる。
- ・ 推進母体のあり方と今後の進め方を提案してはどうか。もちろん住民の発意に基づいて母体がつくられるのが望ましいが、その辺りを住民のみなさんがどのように考えているのかをヒアリングで確認してもらいたい。
- ・ 地域外の人たちをどんどん巻き込んでいくことは大切なことである。「元気な山古志研究会」設立の段階で第2村民の募集を始め、積極的に復興に携わってもらってはどうか。
- ・ 「元気な山古志研究会」は非常に大事な組織になると考える。ただし、5月の最終報告を出した段階で、すぐにバトンタッチできるよう、現実的には水面下で少し早めに動いておく必要があるのではないか。
- ・ プロジェクト2については、地域間のリンケージが大事であるため、外も含めたネットワークの重要性を書き込んではどうか。
- ・ 川口町でも復興メモリアル施設の整備を考えているため、周辺地域との調整やリンケージを考える必要がある。
- ・ まず NPO 法人があって、その中で採算に乗るものがあれば株式会社化していくというスタイルの方がよいのではないか。

最終報告に向けて

- ・ 今後は本報告に向けて中間報告をどのように肉付けしていくかを検討する必要がある。どのメニューを採択するかは住民が判断することなので、地元の皆さんにヒアリングを行ってはどうか。
- ・ 中間報告の公表後は住民と関係機関にヒアリングを実施すべきである。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 本編については、今回の議論の意見を反映させて修正し、速やかに中間報告を行う。 ・ 中間報告後、もう一度住民へヒアリングを実施する。 ・ 復興の推進母体や具体的な活動内容について検討し、第3回の円卓会議で提示する。 |
|--|

「山古志 復興新ビジョン研究会」第3回円卓会議における主な意見

<平成17年4月11日(月)10:00~12:00>

今後の活動について

1) 体制、役割について

- ・『元気な山古志研究会』、『株式会社 山古志村(仮称)』、『NPO法人 山古志村(仮称)』の役割分担が分からないという意見を多く聞いた。各組織の目的と、誰が関わっていくのかをはっきりさせる必要があるのではないかと。
- ・組織を立ち上げる際には、何をやるのかを決めることが先決である。今は事業を株式会社でやるのか、もしくはNPOでやるのかということにこだわりすぎているのではないかと。制度はむしろ後で議論すべきことである。
- ・まず、どのような事業を実施する団体なのかを明確にし、事業内容に適切な組織体制を整えればよいのではないかと。さらに言えば、財団法人や社団法人というスタイルもありえる。
- ・防災は山古志だけの問題ではない。NPOが山古志の防災だけを考えるのは難しいのではないかと。防災については、山古志が単独でやるよりも他地域の組織と連携してやる方が現実的ではないかと。
- ・防災関連事業はNPOが行うとしても、震災メモリアルコースの設定やガイドの育成は株式会社がやるべき事業ではないかと。
- ・いくつもの組織があるより、一つの組織で一元的に実施する方法が良いかもしれない。
- ・株式会社でできないことはほとんどないのではないかと。株式会社の下にNPOを組織し、株式会社の一事業をNPOが支援するという図式の方が分かりやすいかもしれない。
- ・株式会社は採算が取れるようにすることを徹底すべきではないかと。地域外に対し山古志が精力的に活動していることのアピールにもなる。
- ・メニューが多すぎてわかりにくいという意見もある。防災は他地域と連携して行い、山古志が主体となってやるのは株式会社とすれば分かりやすいのではないかと。
- ・防災事業の柱として、これからの世の中を担う子供たちに対する防災教育やふるさとを知る教育を掲げておいてはどうか。
- ・これからは、範囲を広げて小千谷市、川口町等の周辺市町村との連携を深めていく必要がある。

2) 名称について

- ・NPO法人と株式会社の両方に「山古志村」の名称を使うと混同されやすい。たとえば、「山古志村」は株式会社だけ使い、NPOは『NPO法人 山古志防災研究会』としてはどうか。
- ・NPO法人の名称『NPO法人 山古志防災研究会』は堅いので、『山古志防災フロンティア』としてはどうか。
- ・『元気な山古志研究会』は『株式会社 山古志村(仮称) 設立準備会』の方が分かりやすい

のではないか。

- ・設立準備会は話し合いをするだけでなく、会社化するための組織であることもはっきりと示しておいた方がよい。
- ・住民の方々が乗り気でなければ株式会社を立ち上げないという選択肢もあるが、株式会社をつくるという前提で整理し、設立準備会とした方がいいのではないか。
- ・復興リーディング・プロジェクト1のタイトル「結びのむら」は、「結い(ゆい)のむら」の方が分かりやすいのではないか。

- ・『元気な山古志研究会』、『株式会社 山古志村(仮称)』、『NPO 法人 山古志村(仮称)』の役割分担が分かりにくく、各組織の目的、役割、体制等を明確にする必要がある。
- ・「元気な山古志研究会(仮称)」を「株式会社 山古志村設立準備会」に名称変更する。
- ・『株式会社 山古志村(仮称)』を中心に活動を行い、その下に NPO を組織する体制で検討する。
- ・「NPO 法人山古志村」を「NPO 法人山古志防災フロンティア」と名称変更する。
- ・防災は山古志の問題だけではないことから、防災関連事業を担う「NPO 法人山古志防災フロンティア」は、他地域の組織と連携して活動する。
- ・復興リーディング・プロジェクト1のタイトル「結びのむら」を「結い(ゆい)のむら」と名称変更する。

3) 人選について

- ・今後の活動の方向性を考える上で、誰が主体となってやるのかが重要となる。
- ・一番リーダーシップを取れるのは、現在長岡市役所に勤務する旧山古志村役場の若い職員たちではないか。彼らがすぐに株式会社を立ち上げた方が良いのではないか。
- ・すでに就職が決まっている人に、『株式会社 山古志村(仮称)』の社員になってもらうのは難しいのではないか。それよりも、先ほど話が出たようにやる気のある女性に働いてもらう方がよいのではないか。
- ・株式会社で働く職員はなにも専従である必要はない。
- ・行政や教員を退職された方にも、株式会社で中心となって活動してもらえないのではないか。
- ・山古志のことは山古志の人に聞くべきである。山古志のことを知っている人が中心となって活動し、われわれはアドバイザーとして外側から支援するのがよいのではないか。
- ・住民の中で、よしやってやろうという人がいると活動しやすい。リーダーシップを取る人が必要ではないか。
- ・実務をやる人が専業でいれば、信用の担保となるリーダーは兼業でもよいのではないか。他の人は外部から支援を行う。
- ・若い人でもかまわないと思うが、株式会社の社長はやはり地元の方がいいのではないか。また、今後のサポートも研究会で行ってはどうか。
- ・30歳前後くらいの若い人の方が、かえって夢があっいいのではないか。

・社長は長岡市民でもいいのではないかと。また、東京在住でも山古志出身者であればいいと考える。

- ・社長は、旧山古志村在住に拘らず長岡市民や山古志出身者などで調整する。
- ・社員は、山古志の人々を中心に検討し、また専従である必要は無く、女性や若い人が有望である。

4) スケジュールについて

- ・米という商品を考えて、田植え前になんとか設立準備会の形をつくりたい。そうしないと、棚田オーナー制度や販売はうまくいかないのではないかと。
- ・具体的な方向付けについては、4月下旬に方針を示し、5月にある程度のもので出せばよいのではないかと。準備会の設立を地元で打診してみてもどうか。
- ・山古志村は4月から長岡市となったので、長岡市に向けて当研究会の考えを説明していく。今後は、スケジュールを示しながら設立準備会等に対する地元の意向を確認していき、平行して情報発信を積極的に行っていく予定である。

- ・「株式会社山古志村設立準備会」に対する地元の意向を確認していくとともに、多くの株主を募るためにも外に向けて情報発信を積極的に行っていく。

5) その他

・長岡地域の3大学（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学）では、以下の3つの柱を持つ、越後長岡圏の防災安全機構（仮称）の設立を検討している。

コンソーシアム（大学院大学の設立も視野に入れる。大学を中心に運営）

市民安全アカデミー（市民の講習・研修を実施。FMながおかやケーブルテレビ等の地元企業と住民が主体的に運営）

震災アーカイブスとデータセンター

これは『NPO 法人 山古志村（仮称）』を広くした形で運営していければよいと考えている。また、調整が必要であるが、『株式会社 山古志村（仮称）』は営利事業に特化してもいいのではないかと。